



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 19日

上場会社名 株式会社琉球銀行

上場取引所 東証一部、福証

コード番号 8399

本社所在都道府県

(URL http://www.ryugin.co.jp/)

沖縄県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 大城 勇夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長 氏名 金城 棟啓

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 19日

TEL (098) 866 - 1212

親会社名 (コード番号: -)

特定取引勘定の設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	22,173	△ 0.8	4,921	112.7	3,678	151.6
15年 9月中間期	22,359	△ 4.1	2,314	△ 53.3	1,462	△ 54.1
16年 3月期	44,531		8,008		4,888	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	127.41	72.74
15年 9月中間期	50.64	25.57
16年 3月期	148.54	74.99

(注)①持分法投資損益 16年 9月中間期 22百万円 15年 9月中間期 227百万円 16年 3月期 479百万円

②期中平均株式数(連結)

16年 9月中間期	普通株式	28,870,086 株	優先株式	8,000,000 株
15年 9月中間期	普通株式	28,873,919 株	優先株式	8,000,000 株
16年 3月期	普通株式	28,873,120 株	優先株式	8,000,000 株

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己 資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 9月中間期	1,490,028	95,085	6.4	1,908.16	10.88
15年 9月中間期	1,475,353	87,231	5.9	1,635.84	10.37
16年 3月期	1,495,762	92,634	6.2	1,802.27	10.43

(注)期末発行済株式数(連結)

16年 9月中間期	普通株式	28,868,372 株	優先株式	8,000,000 株
15年 9月中間期	普通株式	28,873,008 株	優先株式	8,000,000 株
16年 3月期	普通株式	28,871,801 株	優先株式	8,000,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	△ 83,230	1,892	△ 1,755	28,455
15年 9月中間期	△ 2,833	△ 522	△ 736	28,060
16年 3月期	61,374	22,162	△ 4,137	111,532

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	44,600	8,400	5,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 176円66銭

※上記業績予想は現時点での予想数値であり、将来の様々な要因により変動することがありますのでご注意ください。

「16年9月期中間期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間(当期)純利益} \cdots \frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} + \text{中間(当期)純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間(期末)株主資本} - \text{中間(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価格} - \text{期末優先株式配当金総額}}{\text{中間(期末)発行済普通株式数}}$$

「17年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当中間期末)発行済普通株式数}}$$

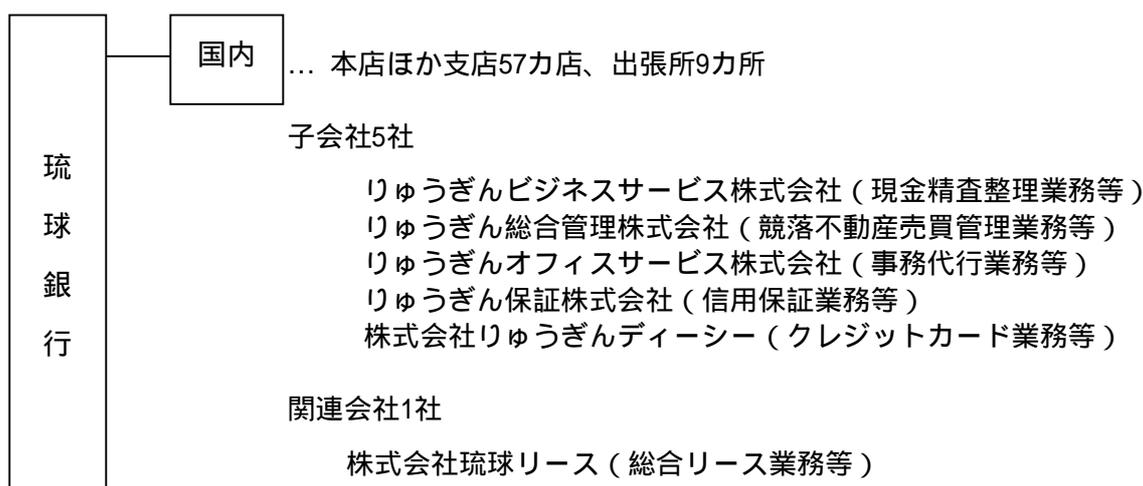
自己株式及び子会社、関連会社の所有する親会社株式を除く

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社5社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、信託業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核金融機関として、特に中小企業ならびに個人への健全な資金ニーズに対して安定的に信用を供与することで、金融システムの安定さらには地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。

今後ともこの経営理念を実践していくために、当行とりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆様のニーズにお応えしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行の公共性と健全性確保の観点から、適正な内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。今年度の配当につきましては、経営の安定性を確保する観点から、普通株式、優先株式とも期末一括での実施を予定しております。配当水準につきましても、平成15年度と同様に年間配当40円の水準を維持する予定であります。当行は、今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高め、公的資金の早期返済に目処づけするとともに、安定的な配当を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当行は、「経営の健全化のための計画」ならびに中期経営計画「Quality 2003」(クオリティ2003)に基づいて諸施策を展開することにより、経営の健全性と収益力の向上に取り組み、平成17年3月期には、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)150億円、業務純益ROE 15.49%を目指してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

平成15年4月よりスタートしている中期経営計画「Quality 2003(クオリティ2003)」についてはすでに一定の成果が上がっておりますが、最終年度にあたる平成16年度は、経営目標に掲げる「安定した収益基盤の確立」の達成に向け、「事業性融資の増強」、「開示債権の圧縮」、「個人総合取引の推進」などに重点的に取り組んできました。

「事業性融資の増強」については、事業性の資金需要が減退傾向にあるなか、融資推進プロジェクト室による営業店サポートや自動審査システムを活用した無担保融資商品の積極的な販売に努めた結果、貸出金償却などを除く中小企業向け貸出の期中増加額は91億円となりました。

「開示債権の圧縮」については、平成16年7月に経営改善支援チームを企業支援部に組織再編し機能強化を図ったほか、お取引先の経営改善支援、債務者区分の良化に強力に取り組んだことなどから、金融再生法に基づく開示債権比率は0.73ポイント改善し8.68%となりました。

(5) 対処すべき課題

中期経営計画「Quality2003」の経営目標である「安定した収益基盤の確立」の達成に向け、数々の営業施策を展開してきた結果、コア業務純益や中間純利益が過去最高を計上するなど当行の収益力は着実に向上しています。

一方、最近の経済情勢は大企業の業績を中心に明るい兆しが見られますが、中小企業等が中心となる地域経済の回復は、いまだ本格化していません。

こうした状況下、当行は今後とも中期経営計画の着実な実行に加え、昨年8月に策定した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づき、中小企業に対する資金供給の円滑化や事業再生支援などに取り組むことが、地域経済の活性化、中小企業金融の再生、ひいては当行の収益性の向上と健全性の確保に繋がるものと考えています。

当行は、今後とも「安定した収益基盤の確立」とお客様の金融取引の全てを任せいただける「まかせてバンク」の実現に向け、量的な目標の達成と同時に質(クオリティ)の向上に努め、地域経済およびお客様から信頼される銀行を目指し、全力で取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス（企業統治）につきましては、経営環境の変化へ迅速に対応する観点から、的確な情報把握と意思決定を重要な経営課題として認識しております。これまでも、取締役数の削減をはじめ本部組織のスリム化に取り組み、激変する金融環境に的確に対応できる体制を整えてまいりました。今後とも機動的・戦略的な業務運営に努めることにより、強靱な経営体制を構築してまいります。また、当行の経営基盤である地域のお客様が安心して取引いただけるよう、より一層の健全性確保およびコンプライアンス（法令遵守）の徹底（追加）に努めるとともに、適時適切なディスクロージャーを通じ、経営の透明性を確保することで、市場からの信認を得たいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当行は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名を社外監査役としておりますが、引き続き現行の監査役制度により、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいり所存です。

業務執行については、月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、取締役会には執行役員3名をオブザーバーとして参加させ、役員および執行役員間の十分な討議と意思疎通により、迅速な意思決定と相互監視機能の強化を図っております。

顧問弁護士は4弁護士事務所（県内3、県外1）と顧問契約しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査は県内の監査法人と契約しており、会計制度の変更等にも速やかに対応できる体制にあります。また、当行社外監査役と当行の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況としましては、営業情報に関するディスクロージャーの徹底を図っております。具体的には、四半期情報開示を実施するとともに、沖縄県内各地域において経営説明会を開催しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期における連結経常収益は221億73百万円、連結経常費用は172億52百万円となりました。その結果、連結経常利益は49億21百万円、また連結当期純利益は36億78百万円となりました。

以下、経営成績の大部分を占める当行単体の業績について説明いたします。

<主要勘定>

総資金量

銀行勘定と信託勘定を合計した預金の期末残高は、期中46億円減少の1兆3,485億円となりま

した。部門別では、預金全体の約9割を占める個人預金および法人預金は233億円増加しましたが、地方公共団体の公金預金は予算執行の進捗などから減少しました。しかし、前中間期末比では個人預金の増加を主因に80億円増加しました。なお、経営資源をより良い商品・サービスに投入するため、指定金銭信託は平成16年3月より新規受入を停止しております。

総融資量

貸出金の期末残高は、年度上半期には事業性資金需要が低下するという例年のパターンなどから期中126億円減少し、1兆1,170億円となりました。しかし、前中間期末比では個人ローンが順調に増加していることなどから122億円増加しました。

有価証券

有価証券の期末残高は、期中16億円減少して1,827億円となりました。

< 収益状況 >

収益面では、本来業務の収益力を表すコア業務純益（一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益5勘定戻を除く業務純益）は、有価証券利息や預かり資産の販売増加による役務取引等収益の増加などにより、前中間期を45百万円上回る71億53百万円と4期連続で過去最高を更新しました。経常利益は、不良債権処理の減少等により、前中間期を28億円上回る47億30百万円と過去2番目の高水準となりました。中間純利益は償却債権取立益の増加などもあり、前中間期を24億円上回る36億円と過去最高となりました。

(2) 財政状態（キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における現金および現金同等物は、3億95百万円増加し、284億55百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の増加による支出を主因に832億30百万円の減少となり、前中間連結会計期間比803億97百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得による支出が減少したことから18億92百万円となり、前中間連結会計期間比24億14百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払を主因に17億55百万円の減少となり、前中間連結会計期間比10億19百万円の減少となりました。

(3) 当連結会計年度（平成16年度）の業績の予想

当連結会計年度（平成16年度）は、連結経常利益84億円、連結当期純利益57億円を予想しています。なお、銀行単体は、「経営の健全化のための計画」並びに中期経営計画「Quality 2003」に基づいた諸施策を展開することで、経常利益は81億円、当期純利益は57億円を予想しています。

比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	当中間連結 会計期間末(A) (平成 16 年 9 月 30 日)	前中間連結 会計期間末(B) (平成 15 年 9 月 30 日)	比較 (A-B)	前連結会計年度の 連結貸借対照表(C) (平成 16 年 3 月 31 日)	比較 (A-C)
（資産の部）					
現金預け金	29,816	28,845	971	112,681	82,865
コールローン及び買入手形	93,185	68,225	24,960	1,056	92,129
買入金銭債権	3	3,993	3,990	3	0
商品有価証券	159	112	47	211	52
金銭の信託	-	120	120	-	-
有価証券	179,987	200,539	20,552	180,756	769
投資損失引当金	1,769	2,144	375	1,987	218
貸出金	1,116,434	1,103,541	12,893	1,128,758	12,324
外国為替	463	327	136	3,104	2,641
その他資産	19,548	16,831	2,717	16,350	3,198
不動産	22,912	22,623	289	22,643	269
繰延税金資産	21,299	26,182	4,883	23,682	2,383
支払承諾見返	24,077	24,995	918	24,692	615
貸倒引当金	16,089	18,839	2,750	16,190	101
資産の部合計	1,490,028	1,475,353	14,675	1,495,762	5,734
（負債の部）					
預借金	1,314,572	1,270,404	44,168	1,301,619	12,953
費用金	3,931	7,500	3,569	4,006	75
外国為替	123	123	0	185	62
信託勘定借	31,496	67,876	36,380	49,275	17,779
その他負債	12,281	8,948	3,333	14,801	2,520
賞与引当金	470	464	6	493	23
退職給付引当金	5,372	5,394	22	5,502	130
再評価に係る繰延税金負債	1,639	1,658	19	1,639	0
支払承諾	24,077	24,995	918	24,692	615
負債の部合計	1,393,964	1,387,366	6,598	1,402,215	8,251
（少数株主持分）					
少数株主持分	977	755	222	912	65
（資本の部）					
資本金	44,127	44,127	0	44,127	0
資本剰余金	29,632	29,632	0	29,632	0
利益剰余金	16,178	10,800	5,378	14,252	1,926
土地再評価差額金	2,483	2,513	30	2,483	0
その他有価証券評価差額金	2,708	219	2,489	2,202	506
自己株式	44	60	16	62	18
資本の部合計	95,085	87,231	7,854	92,634	2,451
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,490,028	1,475,353	14,675	1,495,762	5,734

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	比較 (A-B)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
経常収益	22,173	22,359	186	44,531
資金運用収益	16,804	15,981	823	32,728
（うち貸出金利息）	(15,583)	(15,100)	(483)	(30,957)
（うち有価証券利息配当金）	(896)	(619)	(277)	(1,298)
信託報酬	428	1,111	683	1,779
役務取引等収益	3,246	3,053	193	6,285
その他業務収益	362	537	175	964
その他経常収益	1,332	1,675	343	2,773
経常費用	17,252	20,044	2,792	36,522
資金調達費用	1,386	1,141	245	2,624
（うち預金利息）	(809)	(782)	(27)	(1,430)
役務取引等費用	1,071	937	134	1,950
その他業務費用	119	11	108	187
営業経費	10,354	10,470	116	20,779
その他経常費用	4,320	7,484	3,164	10,979
経常利益	4,921	2,314	2,607	8,008
特別利益	1,391	403	988	936
特別損失	66	79	13	253
税金等調整前中間（当期）純利益	6,246	2,638	3,608	8,691
法人税、住民税及び事業税	452	318	134	1,624
法人税等調整額	2,049	787	1,262	1,956
少数株主利益	66	69	3	222
中間（当期）純利益	3,678	1,462	2,216	4,888

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	比較 (A-B)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	29,632	29,632	0	29,632
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	29,632	29,632	0	29,632
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	14,252	10,070	4,182	10,070
利益剰余金増加高	3,678	1,462	2,216	4,918
中間(当期)純利益	3,678	1,462	2,216	4,888
再評価差額金取崩額	-	-	-	29
利益剰余金減少高	1,751	733	1,018	737
配当金	1,751	733	1,018	733
連結子会社の減少による利益剰余金減少高	-	-	-	4
利益剰余金中間期末(期末)残高	16,178	10,800	5,378	14,252

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	6,246	2,638		8,691	
減価償却費	459	369		853	
持分法による投資損益()	22	227		479	
貸倒引当金の増加額	101	2,806		157	
投資損失引当金の増加額	217	25		131	
債権売却損失引当金の増加額	-	2,052		2,052	
賞与引当金の増加額	22	6		22	
退職給付引当金の増加額	130	236		345	
資金運用収益	16,804	15,981		32,728	
資金調達費用	1,386	1,141		2,624	
有価証券関係損益()	144	870		816	
為替差損益()	348	352		631	
動産不動産処分損益()	66	78		257	
商品有価証券の純増()減	52	2		96	
貸出金の純増()減	12,323	40,674		65,891	
預金の純増減()	12,953	5,125		36,341	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	75	67		161	
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	211	766		402	
コールローン等の純増()減	92,128	22,406		48,752	
外国為替(資産)の純増()減	2,641	57		2,834	
外国為替(負債)の純増減()	61	64		3	
信託勘定借の純増減()	17,779	50,085		31,485	
資金運用による収入	17,054	16,880		33,926	
資金調達による支出	1,291	1,338		2,829	
その他	5,637	503		5,090	
小計	81,793	2,735		61,558	
法人税等の支払額	1,437	98		183	
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,230	2,833		61,374	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	80,180	121,785		174,850	
有価証券の売却による収入	44,974	43,363		81,428	
有価証券の償還による収入	37,832	77,988		116,109	
金銭の信託の減少による収入	-	-		120	
動産不動産の取得による支出	744	92		648	
動産不動産の売却による収入	11	3		4	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,892	522		22,162	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入金の減少による支出	-	-		3,400	
配当金支払額	1,747	731		731	
少数株主への配当金支払額	1	1		1	
自己株式取得による支出	6	2		4	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,755	736		4,137	
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	22		37	
現金及び現金同等物の増加額	83,076	4,114		79,362	
現金及び現金同等物の期首残高	111,532	32,174		32,174	
連結除外による現金及び現金同等物減少額	-	-		4	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	28,455	28,060		111,532	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

株式会社 琉球リース

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

(2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

動産 2～10年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されているこれらの債権からの直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 40,155 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は108百万円であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式 82 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,920 百万円、延滞債権額は 60,301 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 1,335 百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は 40,217 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 104,774 百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 15,321 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	4,071百万円
預け金	5百万円
貸出金	841百万円
その他資産	0百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,648百万円
借入金	800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 58,182 百万円及び預け金 6 百万円を差し入れております。
 関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は 723 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、151,245 百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出

10. 動産不動産の減価償却累計額 17,519 百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 900 百万円が含まれております。
12. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 31,493 百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 1,799 百万円及び貸出金償却 1,695 百万円を含んでおります。
2. 「特別利益」には、償却債権取立益 1,202 百万円及び厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針」(中間報告)(日本会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47号-2項に定める経過措置適用時の最低責任準備金と、過去分返上認可時の最低責任準備金との差額 189 百万円を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年9月30日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	29,816
3ヵ月超の定期預け金	105
金融有利息預け金	13
金融無利息預け金	1,241
現金及び現金同等物	28,455

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び
前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び
前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び
前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び
前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び
前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び
前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

1. 当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 16 年 9 月 30 日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	15,380	15,497	116	134	18
地方債	13,710	13,625	84	126	211
社債	11,316	11,543	226	226	-
合計	40,408	40,666	258	488	230

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成 16 年 9 月 30 日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	6,635	10,541	3,905	4,426	520
債券	102,058	102,747	689	737	47
国債	75,272	75,836	563	574	10
地方債	4,338	4,341	2	19	16
社債	22,447	22,570	123	143	20
その他	22,929	22,839	90	75	166
合計	131,623	136,128	4,504	5,239	734

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で株式について 63 百万円減損処理を行なっております。これは、下落率 50 パーセント以上下落した場合は全額減損処理し、下落率 30 パーセント以上 50 パーセント未満でも、(1)過去 2 年間に亘り、株価が 30 パーセント以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2 期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成 16 年 9 月 30 日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,100
事業債	1,200
匿名組合	150
外貨外国証券	0

2. 前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 15 年 9 月 30 日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	15,034	15,050	16	92	76
地方債	10,848	10,626	221	63	284
社債	15,805	16,143	337	337	-
その他	-	-	-	-	-
合計	41,688	41,821	132	493	360

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成 15 年 9 月 30 日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	7,379	9,063	1,684	2,142	458
債券	126,992	125,956	1,035	199	1,235
国債	95,945	94,899	1,046	65	1,111
地方債	4,616	4,577	38	11	50
社債	26,430	26,480	49	122	73
その他	21,870	21,589	281	50	331
合計	156,243	156,610	366	2,391	2,025

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で株式について 0 百万円減損処理を行なっております。これは、下落率 50 パーセント以上下落した場合は全額減損処理し、下落率 30 パーセント以上 50 パーセント未満でも、(1)過去 2 年間に亘り、株価が 30 パーセント以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2 期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成 15 年 9 月 30 日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,890
その他	350

3. 前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券(平成 16 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	211	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 16 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	15,230	15,304	73	113	39
地方債	10,841	10,696	144	104	248
社債	14,201	14,493	291	291	-
その他	-	-	-	-	-
合計	40,273	40,494	220	508	288

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成 16 年 3 月 31 日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	6,873	10,823	3,950	4,244	293
債券	103,343	103,015	328	396	725
国債	71,821	71,398	422	227	650
地方債	4,476	4,462	14	18	32
社債	27,045	27,153	107	150	42
その他	24,011	24,055	44	69	25
合計	134,228	137,894	3,666	4,710	1,044

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式について 5 百万円減損処理を行っております。これは、下落率 50 パーセント以上下落した場合は全額減損処理し、下落率 30 パーセント以上 50 パーセント未満でも、(1)過去 2 年間に亘り、株価が 30 パーセント以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2 期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

該当ありません。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	79,162	1,634	376

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成 16 年 3 月 31 日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,938
事業債	500
匿名組合	150
外貨外国証券	0

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成 16 年 3 月 31 日現在)

	1 年以内(百万円)	1 年超 5 年以内(百万円)	5 年超 10 年以内(百万円)	10 年超(百万円)
債券	11,283	62,818	41,634	28,052
国債	198	28,401	29,977	28,052
地方債	343	5,120	9,839	-
社債	10,741	29,296	1,817	-
その他	2,206	19,601	2,002	-
合計	13,489	82,419	43,636	28,052

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

1. 当中間連結会計期間
該当ありません。
2. 前中間連結会計期間
中間連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。
3. 前連結会計年度
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当中間連結会計期間末
その他有価証券評価差額金(平成 16 年 9 月 30 日現在)
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,504
その他有価証券	4,504
(+) 繰延税金資産(又は()繰延税金負債)	1,791
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,713
() 少数株主持分相当額	5
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	2,708

2. 前中間連結会計期間末
その他有価証券評価差額金(平成 15 年 9 月 30 日現在)
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	366
その他有価証券	366
(+) 繰延税金資産(又は()繰延税金負債)	145
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	221
() 少数株主持分相当額	1
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	219

3. 前連結会計年度末
その他有価証券評価差額金(平成 16 年 3 月 31 日現在)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,666
その他有価証券	3,666
(+) 繰延税金資産(又は()繰延税金負債)	1,457
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,208
() 少数株主持分相当額	6
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	2,202

4. 生産、受注及び販売の状況

1. 当中間連結会計期間

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2. 前中間連結会計期間

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3. 前連結会計年度

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。